



大同特殊鋼株式会社
2024年度ESG説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2025年3月18日（火）
出席者 取締役常務執行役員 岩田 龍司
常務執行役員 杉江 郁夫
執行役員 ESG 推進統括部長 丹羽 哲也

- Q. CO2 排出量削減は計画通りに進んでいるという認識でよいか。
- A. 当社の CO2 削減は、計画通りに進んでおり、各事業所での各種省エネルギー対策、および CO2 フリー電力活用を CO2 削減活動の柱として、2030 年目標の排出量半減（2013 年度対比）は、達成可能と考えている。
- Q. CO2 フリー電力の導入によるコスト上昇に対し、貴社グリーン鋼材販売による価格転嫁を進めていく必要があると認識しているが、その検討状況について教えていただきたい。
- A. CO2 フリー電力の導入によるコスト増加に対しては、これまで通り各種省エネルギー対策や歩留まり改善策によって得られるコスト削減で吸収し、コスト負担を最小限にする方針で変わりはない。コスト削減は、地道な改善活動の積み上げであり、それに見合う形で CO2 フリー電力の購入を計画的に進めているところであるが、2030 年以降を見据えた CO2 削減に向けては、大きな投資や技術開発が必要であり、それに備えるためにも価格転嫁を認めていただけるグリーン鋼材普及への取り組みも必須だと考えている。一方で、グリーン鋼材に関して、高炉材は一定のルール作りが進んでいるが、電炉材はまだ未整備の状態である。現在、市場・お客様への価値訴求を図るためにも、業界全体で電炉材のガイドライン整備を進めているところであり、当社も参画している。
- Q. 他社のグリーン鋼材が価格転嫁を始めている中で、貴社は現在コスト削減で吸収しようとしているが、現時点で価格転嫁をしない理由を教えていただきたい。
- A. 他社や海外での動きは把握しているものの、当社の主要なお客様である自動車・産業機械業界の B to B ビジネスにおいては、お客様の理解が必要不可欠だと考えている。グリーン鋼材に対するニーズは高い状況ではあるものの、価格転嫁に対する理解はまだ十分に得られていないのが現状である。当社では引き続きお客様との対話を重ね、価値の訴求に取り組んでいく。
- Q. 労働安全衛生の取り組みとして、休業災害度数率をさらに引き下げするための今後の計画や施策について教えていただきたい。

- A. 当社では災害度数率を下げるために、定常作業中の災害リスク低減に注力している。繰り返し行う作業であっても、状況や条件が変わることで災害が発生することがあり、適切に対処しなければ重大災害につながる可能性がある。そのため、ハード面の改善を通じて抜本的な対策を講じている。また、2022年度から行っているリスクアセスメントを継続し、潜在的な危険箇所を洗い出し、ハード・ソフトの両面で、安全な作業環境の実現を目指している。
- Q. 2024年度のESG活動において、特に力を入れた取り組みや重点課題について教えていただきたい。
- A. ESGそれぞれの取り組みに力を入れてきたが、特に挙げるならば、「人的資本投資」の活動についてはこれまでとは違う施策を実行してきた。これは、従来は十分に取り組めていなかったという反省があり、その重要性を改めて認識し、将来に向けた取り組みを開始したものである。具体的には、エンゲージメントスコアの向上を目指し、職場活性化のツールとして「アプリシエイティブ・インクワイアリー」などの新たな手法を導入した。また、従来は経営理念を機関誌やハンドブックで伝えてきたが、従業員にも協力してもらい自らの言葉で語る形の動画を制作するなど、より効果的な方法で共有する取り組みを実施している。これらの活動を通じて、人的資本経営への取り組みを今まで以上に深め、新しいアプローチで進めていることが2024年度の特徴的な取り組みだったと考えている。
- Q. 特殊鋼の独立系専門メーカーとして市場での存在感を維持するために、特にSG（社会・ガバナンス）の部分でどのような活動が重要であると考えているか。
- A. S（社会）としては「人的資本経営」が非常に重要だと考えている。当社を動かす原動力は「人」であり、経営理念を共有しながら前向きに進むことが、企業の成長を支える力になると認識している。一方で、G（ガバナンス）については、自社評価として課題があると認識している。今回、政策保有株式に関する効率的な資本資産活用の重要性に触れたが、現時点でPBR（株価純資産倍率）は1倍を下回り、0.7程度となっている。この状況を改善し、PBR1倍以上が当たり前の状態を目指し、社会にとって必要な会社であると認知されることが、当社の継続性・存在感を確保する上で重要であると考えている。
- Q. 「労働生産性プラス20%」について、この数値の定義は何か。またその効果は財務諸表のどの項目にどのように反映されると考えているか。
- A. 「労働生産性プラス20%」は、中期経営計画の中で掲げた目標であり、当社の付加価値を作業工数で割った指標として定義している。これを達成するには、製品構成や人員が変わらない場合、作業工数を20%削減するか、もしくは同じ作業工数で付加価値を20%向上させる必要がある。当社では、付加価値の引き上げを主軸として労働生産性の20%向上を目指している。財務諸表の中では、例えば粗利益など固定費を除いた付加価値を人員数で除することでおよその値を確認できるが、この指標は中期経営計画のKPI（重要業績評価指標）として位置付けられており、年次の決算報告や計画発表時に、数値の進捗状況をお示しする予定である。
- Q. 2026年4月から排出量設置制度が義務化されてGX-ETSが始まるが、それにより排出削減関連投資や、一般的な計画に変更があったのか、あるいは変更の議論がされている途中なのか教えていただきたい。
- A. GX-ETSについては、当社にも大きな影響があると考えている。グループ内で影響を受けるのは大同特殊鋼単体のみだが、Scope1の削減が大きな課題と認識しており、従来の省エネ活動に加えて、ICP単価見直しによるCO2排出量削減投資の活性化や、知多第2工場のカーボンニュートラル化におけるJ-クレジット制度活用などのCO2削減・オフセットに向けた調達ソースの拡大、また多様化を進めていく。

- Q. 排出原単位ベースの上限値が決められることになるが、貴社の業界内でのポジション、すなわちJ-クレジット購入の要否についての見通しを教えてください。
- A. 現在、排出枠については経済産業省や業界内での議論を進めている段階でまだ決っていない。経済産業省や業界内での議論を進め、2025年度中には、業界としての統一した考え方を基に排出枠が決定される予定であり、具体的な運用に向けた準備を進めていく予定である。